

(2) サブセグメント※ 売上高

(億円)

		2019年度					2020年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
AP (製販連結)	空調冷熱ソリューションズ	1,664	1,236	1,000	1,022	4,922	1,444				
	ホームアプライアンス	2,242	2,404	2,436	1,697	8,779	1,978				
	スマートライフネットワーク	1,344	1,445	1,701	1,129	5,619	723				
	食品流通	703	778	705	658	2,844	550				
LS	ライティング	668	752	826	721	2,967	537				
	エナジーシステム	830	890	870	822	3,412	662				
	パナソニック エコシステムズ	433	441	477	424	1,775	389				
	ハウジングシステム	1,141	1,295	1,214	1,126	4,776	995				
CNS	アビオニクス	586	608	621	627	2,442	273				
	プロセスオートメーション	485	440	390	378	1,693	433				
	メディアエンターテインメント	279	293	275	256	1,103	179				
	モバイルソリューションズ	612	604	601	503	2,320	493				
	PSSJ	669	798	740	1,069	3,276	595				
AM	車載機器	2,398	2,250	2,104	2,182	8,935	1,191				
	車載電池	1,092	1,159	1,258	1,226	4,735	759				
IS	システム	1,328	1,340	1,240	1,169	5,077	1,137				
	デバイス	1,152	1,188	1,203	1,103	4,646	1,054				

※各サブセグメントを構成する主な事業部は以下のとおりです。

サブセグメント	主な事業部
AP	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ : 空調冷熱ソリューションズ事業部 ホームアプライアンス : キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部 スマートライフネットワーク : スマートライフネットワーク事業部 食品流通 : コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation
LS	<ul style="list-style-type: none"> ライティング : ライティング事業部 エナジーシステム : エナジーシステム事業部 パナソニック エコシステムズ : パナソニック エコシステムズ(株) ハウジングシステム : ハウジングシステム事業部
CNS	<ul style="list-style-type: none"> アビオニクス : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット プロセスオートメーション : プロセスオートメーション事業部 メディアエンターテインメント : メディアエンターテインメント事業部 モバイルソリューションズ : モバイルソリューションズ事業部 PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)
AM	<ul style="list-style-type: none"> 車載機器 : インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. 車載電池 : テスラエナジー事業部、角形車載電池事業部
IS	<ul style="list-style-type: none"> システム : メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部 デバイス : デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部

(注1) 中国・北東アジア社の売上は主にAPセグメントとLSセグメント、US社の売上は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。

(注2) パナソニック ホームズ(株)は2020年1月より、オートモーティブエナジー事業部は2020年4月より非連結化。

車載電池の角形車載電池事業には、プライム プラネット エナジー&ソリューションズ(株)が生産し、当社が販売する売上が含まれています。

(3) セグメント別 設備投資額

(億円)

	2019年度					2020年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP	87	102	87	152	428	57				450
LS	67	99	95	128	389	79				330
CNS	40	44	42	64	190	38				130
AM	207	366	207	255	1,035	49				560
IS	108	132	112	189	541	74				450
計	509	743	543	788	2,583	297				1,920
その他/消去・調整	51	27	17	11	106	24				10
合計	560	770	560	799	2,689	321				1,930

(注) 発生ベース

(4) セグメント別 減価償却費(有形)

(億円)

	2019年度					2020年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP	121	116	115	117	469	102				450
LS	94	86	94	80	354	77				330
CNS	44	47	45	48	184	42				170
AM	103	107	83	87	380	75				330
IS	162	162	158	161	643	144				590
計	524	518	495	493	2,030	440				1,870
その他/消去・調整	2	4	0	14	20	2				30
合計	526	522	495	507	2,050	442				1,900

2. その他

(1) 地域別 売上高

(億円)

	2019年度					2020年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
日本	8,755	9,758	9,043	8,535	36,091	6,593				
前年比(現地通貨ベース)	99%	104%	92%	94%	97%	75%				
米州	3,608	3,622	3,681	3,512	14,423	2,126				
前年比(現地通貨ベース)	99%	97%	95%	96%	97%	61%				
欧州	1,815	1,728	1,946	1,717	7,206	1,110				
前年比(現地通貨ベース)	93%	101%	101%	86%	95%	64%				
アジア	2,611	2,323	2,446	2,258	9,638	1,989				
前年比(現地通貨ベース)	95%	99%	102%	93%	97%	78%				
中国	2,122	2,102	1,996	1,328	7,548	2,101				
前年比(現地通貨ベース)	81%	92%	89%	77%	85%	104%				
合計	18,911	19,533	19,112	17,350	74,906	13,919				
前年比(現地通貨ベース)	95%	100%	94%	91%	95%	75%				

(2) 研究開発費

(億円)

	2019年度					2020年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
研究開発費	1,186	1,206	1,136	1,222	4,750	1,039				4,400

(3) 為替レート

	2019年度					2020年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2見通し	Q3見通し	Q4見通し	年間見通し
米ドル	¥110	¥107	¥109	¥109	¥109	¥108		¥105		¥106
ユーロ	¥123	¥119	¥120	¥120	¥121	¥118		¥115		¥116
人民元	¥16.1	¥15.3	¥15.5	¥15.6	¥15.6	¥15.2		¥15.5		¥15.4

(注) 期中平均レート

(4) 為替感応度

(億円)

	営業利益への影響額
米ドル	-15
ユーロ	-6
人民元	+22

(注) 1円円高になった場合の2020年度(年間)の営業利益への影響額
当社の任意の手続きによって作成した参考数値(2020年7月30日時点)

(5) 従業員数

(人)

	2019年				2020年				2021年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
国内	105,525	107,217	106,713	105,442	98,064	96,875			
海外	166,344	166,558	164,965	163,993	161,321	152,474			
合計	271,869	273,775	271,678	269,435	259,385	249,349			

将来見通しに関するリスク情報

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素